

Title	アメリカ合衆国における〈中間選挙〉の登場と政治認識の変容
Sub Title	The emergence of "midterm" elections in the United States and Americans' changing view of politics
Author	岡山, 裕(Okayama, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.3 (2016. 3) ,p.69- 91
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	富田広土教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160328-0069">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160328-0069</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# アメリカ合衆国における〈中間選挙〉の登場と 政治認識の変容

岡 山 裕

はじめに

一 中間年選挙のとらえ方

二 一九世紀までの「任期半ばの選挙」の不在とその理由

三 「任期半ばの選挙」の浸透過程

むすびにかえて

はじめに

「歌は世につれ世は歌につれ……」という口上がある。世の中の雰囲気は流行歌に反映され、その歌が今度は人々の意識を規定することで、歌と世相が相互作用しつつ共に変化するというメカニズムをとらえた名文句である。歌は言語表現の一種だから、ある主体がどんな言語表現に接し、それをを用いるかが、その主体の思考を規定

するとも考えられよう。例えば、地域によって同じ対象に異なる意味合いを持つ呼称が与えられ、違ったとらえられ方をするというのは不思議でない。それと比べると、同じ地域でも時期によってある対象を指す表現と、その対象への認識が長期的に変化しうることは意識されにくいように思われる。

このメカニズムは、政治にも当てはまるであろう。だとすれば、人々の政治に対する認識や行動を規定するよ  
うな言語表現がどのように生み出され、用いられるようになるのかを理解することは、政治学にとって意味ある  
課題だといえよう。例えばローガン・カーシュは、アメリカ合衆国（以下アメリカ）の建国後、同国を指して使  
われた「ユニオン」という、州の集合体という意味合いの強い表現が、南北戦争を契機に一つの国民を意味する  
「ネイション」に置き換わっていった過程と、そのアメリカ人にとっての意義を解明している。また最近では、  
大山貴稔が「国際貢献」という語の用法に着目して日本の国際関係認識とその変化を論じている。<sup>(1)</sup>

本稿は、アメリカで大統領選挙のない偶数年に行われる一連の選挙を指して今日広く用いられる、“midterm/  
midterm election” という表現（以下「任期半ばの選挙」と訳す）がどのように浸透してきたのかを検討する。そ  
こで対象となる選挙を以下「中間年選挙」という造語で指すならば、中間年選挙は常に「任期半ばの選挙」と呼  
ばれてきたわけではない。この表現は、大統領の任期のほぼ半ばに実施されるところからきているが、中間年選  
挙を大統領との関連づけでとらえようとする、特定の認識と対応している。すなわち「任期半ばの選挙」という  
表現は、人々が中間年選挙をある政権の中間評価の機会として理解する後押しをしていると考えられるのである。  
中間年選挙を指す表現の有無や特徴は、本稿の問題関心に照らして格好の素材といえよう。なお、中間年選挙は  
日本語で「中間選挙」と呼ばれているが、結論部で述べるような理由で本論ではこの表現を用いない。

中間年選挙を指す表現は、どのような変遷を辿ってきたのだろうか。後に詳しくみるように、一九世紀中は、  
中間年選挙全体を指して広く用いられる表現が存在せず、各州で複数の公職を選出する選挙がしばしば「総選挙

(general election)』と呼ばれていた。「任期半ばの選挙」の使用は世紀末からみられるようになるもの、それよりも少し前に登場した“off-year election”<sup>2)</sup>（つまり「大統領選挙の」ない年の選挙」という表現の方が、その後二〇世紀半ばまではより頻繁に用いられた。「任期半ばの選挙」が支配的な表現になったのは、二〇世紀後半以降だと考えられ、それに対応する認識もこの時期に浸透したとみられるのである。

この小論では以下、中間年選挙を指す特定の表現がない状態から、「ない年の選挙」、そして「任期半ばの選挙」へと支配的な表現がどのように長期的に変化していったのかを、主に中間年選挙の形態と大統領に対する認識の変化に着目して明らかにする。第一節では、中間年選挙に関する用語法の変化に注目する意義と、本稿のアプローチが提示される。第二節では、一九世紀に中間年選挙を指す表現が広まらなかった理由を、上の二つの要素に着目して説明する。第三節では、二〇世紀半ばまでは「ない年の選挙」の方が浸透していたにもかかわらず、その後「任期半ばの選挙」が支配的な表現になっていった経緯を検討する。結論部では、本論の分析の含意をまとめて、本稿を締めくくる。

## 一 中間年選挙のとらえ方

今日のアメリカでは、中間年選挙を「任期半ばの選挙」と呼ぶのがごく当たり前になっている。例えば、本稿執筆時点で最も最近中間年選挙の実施された二〇一四年には、『ニューヨーク・タイムズ』が「任期半ばの選挙」という表現を六二一もの記事で用いている。<sup>2)</sup> その際「任期半ばの選挙」とは単に大統領の任期の折返しというだけではなく、中間年選挙が政権の最初の二年間に対する有権者の評価という性格を持つ、という意味合いが込められている。実際、今日ではマスメディアも研究者も中間年選挙をそのように位置づけて論じる傾向が強い。中間

年選挙では大統領の所属政党が連邦議会で議席を失うという「法則」と、それを指す「任期半ばの後退 (mid-term loss)」という表現もよく知られている。<sup>(3)</sup>

とはいえ、中間年選挙を大統領と関連づけるのは、決して当然のことではない。ここでみる中間年選挙は様々な公職を選出する複数の選挙からなり、全体を指す正式名称があるわけでもない。今日、大統領の就任の翌年には連邦と州の両レベルで様々な選挙が実施されるが、「任期半ばの選挙」としては主に連邦議会議員の選挙が念頭に置かれるものの、州知事や州議会の選挙にも言及される場合がある。この「定義」の曖昧さからも、「任期半ばの選挙」という表現が中間年選挙の一部を特定の認識と関心に基づいて切り取るものなのかわかる。

それに「任期半ばの選挙」は、中間年選挙を指すのに用いられる唯一の表現でもない。一九世紀末までは、新聞や雑誌で中間年選挙について特定の表現が広く使われること自体ほとんどなかった。一九世紀後半から「ない年の選挙」と「任期半ばの選挙」が少しずつ用いられるようになるが、二〇世紀半ばまでは「ない年の選挙」の方が広く使われていたとみられる。ただし、この表現は主に中間年選挙を指して使われてきたものの、奇数年を含め大統領選挙のない年に実施される選挙全てが対象となる点に注意が必要である。

「ない年の選挙」と「任期半ばの選挙」の違いには、各表現に対応する選挙の範囲にとどまらない、実質的な意義があると思われる。「任期半ばの選挙」が、対象となる選挙を大統領と積極的に関連づける意味合いを持つのに対して、「ない年の選挙」は、中間年選挙を大統領と切り離してとらえようとする性格を持つからである。本稿の問題関心に照らすと、中間年選挙を指す表現の変化は、中間年選挙それ自体、さらには大統領に対する人々の認識の変化を反映し、また強化するものだと考えられよう。

「任期半ばの選挙」でなされているように、ある公職の選挙にそこでの選出対象でない公職の評価を絡めること自体は珍しくない。例えば日本では、地方選挙に国政レベルの政権に対する評価という位置づけが与えられる

ことが少なくない。また、参議院選挙で政権党が敗北した場合に内閣が総辞職すべきかどうかが議論されることもある。しかし、単一国家で議院内閣制の日本であっても、こうした関連づけは常に行われるわけでも、そうすることに合意があるわけでもない。それに対して、ここでみるアメリカの事例は、大統領制と連邦制という、より厳格な権力分立の制度をとっているにもかかわらず、連邦議会議員等の選挙が大統領に対する評価に影響されることが常態化しているという点で、非常に興味深いといえよう。

本稿で検討する中間年選挙については、一連の公職を選出するための複数の選挙がある時期から一体視され、独自の政治的位置づけを与えられるようになった。制度論の研究では、ある制度を取り巻く状況が制度の設計当初から変化したもの、それに合わせて制度が修正されないことでそれが持つ意義が結果的に変わるといふ制度の「漂流 (Drift)」<sup>(4)</sup>や、ある制度が本来と異なる目的のために用いられるようになる「転用 (Conversion)」が指摘されてきた。ここではそのいずれとも異なり、不特定多数の主体が持つ複数の制度に対する認識がゆっくりと変化することで、制度がそれまでと異なる役割を与えられている。この点で、理論的にもこれまで注目されにくかった現象だといえよう。

では、今日使われている「任期半ばの選挙」はどのようにして中間年選挙の支配的な呼称になったのだろうか。特定の語彙がどのように社会に浸透していくのかに関して、まとまった研究は管見の限り見当たらない。<sup>(5)</sup>「ない年の選挙」と「任期半ばの選挙」の浸透は緩やかに生じており、例えば全国規模で影響力を持つ主体による使用が決定的な転機になって一気に浸透したといった事態は考えにくく、具体的に過程を検討する必要がある。またこの二つの表現はいずれもありふれた語を組み合わせた表現なのもあって、様々な時期に色々な地域で用いられはじめ、徐々に浸透していったと考える方が自然である。そこで以下では、中間年選挙についてある表現が使用されるかどうかを確率的な現象ととらえ、当初ゼロだった確率がある時期以降徐々に変化していく、という見方

をとる。このようなとらえ方は、それぞれの表現の起源を厳密に同定するのが難しいという分析上の限界に照らしても、現実的なものといえよう。

そのうえで、本稿では中間年選挙を指すのに特定の表現が用いられる確率を規定する要因として、以下の三つに着目する。第一は、その時々の中間年選挙自体の形態である。アメリカは、一八世紀末に成立した合衆国憲法が今日でも有効であるというように、政治体制が安定的であり、政治制度の連続性も高い。しかし、連邦制をとっていることもあって、州による選挙の運用のばらつきが大きく、連邦上院議員の選出方法が間接選挙から直接選挙に変わるといった重大な変化も生じてきた。このように、中間年に行われる選挙の内訳や態様も変化してきており、それが人々の中間年選挙に対する認識や表現の仕方に影響を及ぼしたとしても不思議はないであろう。

第二に注目すべきは、大統領の政治的位置づけである。上でみたように、「ない年の選挙」と「任期半ばの選挙」は中間年選挙を大統領と関係づける仕方が異なっている。そのため、大統領や大統領選挙に対する認識が、中間年選挙のとらえ方に影響を及ぼしうるとみられる。そして最後に挙げられるのが、中間年選挙の呼称に個々の出来事が与える影響である。特定の出来事が、「ない年の選挙」や「任期半ばの選挙」の使用を多くの主体に促すきっかけになったとしても不思議はない。中間年選挙は背景となる政治状況や結果の点でそれぞれ異なっており、ある種の中間年選挙が特定の名称の使用を促す可能性があるといえよう。

本稿では、こうした諸要因を念頭に置きつつ、長期間にわたり全文検索が可能な逐次刊行物の電子データベースを活用して、中間年選挙を指す表現の変化の過程を追跡する。具体的には、それぞれ一八世紀後半から二〇世紀前半と、一九世紀前半からの約一世紀に様々な時期と地域で発行されていた新聞や雑誌を収録した Archive of Americana<sup>6</sup> および連邦議会図書館の Chroniling America<sup>7</sup>、そして一九世紀半ば以降の『ニューヨーク・タイムズ』をはじめとする主要紙を集めたプロクェスト社のデータベースを軸に、新聞を主たる情報源とする。電

波メディアが登場するまでは新聞や雑誌が多くのアメリカ人にとって政治に関する最も重要な情報源だったことを考えれば、この選択は妥当だと考えられよう。<sup>(6)</sup>

ここで用いるデータは、網羅的ともバランスがとれているとも言いがたい。しかし、それぞれの時期における特定表現の使用確率の変化を大まかに追跡するという本稿の分析のねらいからすれば、十分使用に耐えるものだと考えられる。とくに、「ない年の選挙」と「任期半ばの選挙」が広く用いられるようになるのは二〇世紀に入ってからだとみられるが、プロクェスト社のデータベースに収録された一部の有力紙の影響力が増していると考えられ、最も重要な変化を観察するのに適したデータが充実しているのである。

## 二 一九世紀までの「任期半ばの選挙」の不在とその理由

では、本稿の注目する「任期半ばの選挙」はいつから使われはじめたのだろうか。今回用いた諸データベースでは、一八八六年にこの年の選挙について議論する『ポストン・ヘラルド』の記事（正確には他紙への転載記事）の中で初めて登場している。<sup>(7)</sup> もちろん、それまでの表現が一度も使われていないとは言いきれない。一九世紀には極めて多くの、発行部数の少ない地方紙が存在しており、それらの内容を捕捉するのが困難なを考えればなおさらである。ただし、これ以降も二〇世紀初頭までは、せいぜい数年に一度どこかの新聞が用いるといった程度である。一九世紀中に中間年選挙を「任期半ばの選挙」と捉える考えが広まっていなかったのは、ほぼ間違いないといえよう。

「任期半ば」という表現自体がごくありふれたものなのを考える、連邦政府が発足して一世紀の間、それがほとんど用いられなかったのは驚きともいえる。実際、政治以外の文脈では一九世紀中にも「任期半ばの選

挙」という表現は見つか<sup>(8)</sup>る。一方で、中間年に行われる選挙について「総選挙」という表現が用いられることは少なくなかったものの、基本的に州が単位だったとみられる。では、それはなぜなのだろうか。以下本節では、上で見た中間年選挙のあり方と大統領に対する見方のいずれに関しても、中間年選挙を「任期半ばの選挙」と表現する動機が当時のアメリカ人に欠けていたばかりでなく、中間年選挙全体に特定の呼称を与える意義自体が小さかったのを明らかにする。

一九世紀後半まで、中間年選挙に特定の名称がなかった最大の原因は、それが単一の選挙としての実態を持たなかったことだと考えられる。複数の要素からなるある対象に固有の名称が与えられるには、そもそもそうすることに意味があるようなまとまりが認識されていなければなるまい。ところが、建国から半世紀以上にわたり、中間年選挙にはそれがなかったと考えられるのである。

本稿の関心からいって重要なのは、後に「ない年の選挙」と「任期半ばの選挙」のいずれでも主たる対象となる、連邦議会選挙のあり方である。当時上院議員は州議会によって選出されていたため、一般選挙が行われたのは下院議員だけであったが、南北戦争期まで、かなりの割合の選挙区で今日と違い偶数年でなく奇数年に選挙が行われていた。例えば、南北戦争直前の第三六議会の下院議員を選出する選挙は、一八五八年に一七州の一四三議席、そして一八五九年に残る一七州の八八議席について実施されたのである。<sup>(9)</sup> 今日では、連邦議会の新しい議会期が奇数年の一月に始まるのに対して、当時は実質的な開会が奇数年の一二月だったため、このような日程での選挙がありえたのである。<sup>(10)</sup>

選挙の時期が年をまたいで広く分散していたのでは、いくら同じ連邦下院議員を選出する選挙だといっても、ひとまとまりの選挙として扱う発想が出てきにくいのは当然である。ましてや、大統領の政権運営の中間評価としてとらえるのは無理があったといえよう。

このような事態が生じたのは、そもそも連邦レベルの公職の選出方法に関して合衆国憲法や連邦法にほとんど規定がなく、各州が独自に決定していたためである。大統領選挙についてさえ、「一二月の最初の水曜日に先立つ三四日間」のどこかで大統領選挙人の選出がなされなければならない、という連邦法が一七九二年に制定されたのみで、それが今日まで続く「一月の第一月曜日の次の（火曜）日」に統一されたのは、ほぼ半世紀後の一八四五年であった。それは、選挙人選出の日程がまちまちで、全州の結果が出そろう前に大統領選挙の帰趨が決まってしまうという事態を問題視してのことである。<sup>(1)</sup>

連邦下院議員選挙については、大統領選挙の日程が統一されたのに合わせて、選挙の実施コストを節約すべく、多くの州が大統領選挙の有無にかかわらず一月の第一月曜日の次の日に実施するようになっていった。それでは、多岐にわたる州の間、選挙の実施日が年をまたいでばらついていたのは既にみた通りである。中間年に連邦下院議員選挙を行っていた州でも、一部の州は一月でなく八月から一〇月のどこかで下院議員や州知事など大統領以外の選挙を行っており、大統領選挙日程の統一後もそれを変えようとしなかった。それは、世論調査の発達していなかった当時、大統領選挙の一般投票の直前に選挙を行えば、自州の選挙結果が他州に影響を及ぼすであろうと期待してのことでもあった。一八七二年には、連邦法で連邦議会議員選挙の実施日が一月の第一月曜日の次の日に統一された。しかし、オレゴンとヴァモントは一九一〇年代まで、メインにいたっては一九六〇年まで、同法に反して独自の日程で選挙を実施しつづけたのである。

大統領選挙と同じサイクルで実施される議会選挙とその次の議会選挙とは、後者で政権党が議席を減らすという「法則」は、一九世紀にも知られており、今日よりも当時の方が議席減の幅は大きかった。<sup>(2)</sup> それにもかかわらず、当時中間年選挙を指す表現が登場しなかったのは、選挙の時期が分散していたために、全体を単一の選挙としてとらえる意味が薄かったからなのである。このことは、「任期半ばの選挙」の用例が連邦下院議員選挙の

日程がほぼ統一されてしばらく後の一八八〇年代に初めて観察されることも整合的だといえよう。

以上を踏まえると、中間年選挙のもう一つの呼称についても説明が可能である。本稿の分析で用いた諸データベースでは、「任期半ばの選挙」の初出よりも一五年以上早い一八七〇年のある新聞記事で、「ない年の選挙」の使用が確認できる。<sup>13)</sup>この表現は中間年選挙に限らず、大統領選挙の年以外に実施された選挙であれば全て含むため、連邦議会議員選挙の日程が統一される前であっても使用に支障がなかったからだとみられよう。

それでは、そこで登場したのはなぜ「ない年の選挙」という、大統領選挙とそれ以外を区別するような表現だったのだろうか。それは、全国に一人しかいない大統領を除けば、同じ種類の公職を選出する選挙であっても日程が分散していたという単純な理由以外に、当時の政党政治における大統領選挙の大きな存在感を反映していることだったと考えられる。アメリカでは、一八三〇年代を前後して、大衆を支持基盤とする全国規模の二大政党制が成立した。それまでは連邦レベルよりも州レベルの選挙の方が全体に投票率が高かったのに対して、以後大統領選挙は一貫してアメリカで最も注目される、投票率の一番高い選挙であり続けてきたのである。

ただし、大統領選挙の存在感の大きさは、大統領の政策過程における重要性を必ずしも意味しなかった。一九世紀においても大統領は大きな権威を誇ったものの、南北戦争のような危機的な状況下を除けば、後のように政策的な主導権を握ることは稀だったのである。また当時の大統領候補は、全国党大会における党の公式候補としての選出と一般投票に向けた選挙戦のいずれでも、今日のように自力で資源を集めて活動するのが困難だったばかりか、共和主義の影響からそうすること自体が望ましくないと考えられていた。このどちらの段階でも所属政党の諸主体に依存しなければならなかった結果、大統領は人事などの専権事項についてさえ、連邦議会の党所属議員をはじめとする党指導者と協議する必要があるというように、政治的な自律性を欠いていたのである。<sup>14)</sup>

政策面での役割が小さかったにもかかわらず、大統領職の確保が重要視されたのは、全国にちらばる多数の連

邦公務員ポストをはじめとする、政府の資源の配分に関わる権限の多くが大統領に属していたからにほかならない。つまり、大統領選挙の「ある年」と「ない年」の区別が重要だったのは、大統領選挙が二大政党にとって党を挙げて戦う、突出して重要なイベントだったからなのである。

それに対して、中間年選挙については、一八七〇年代以降のように選挙日程が統一されていたとしても、大統領が政策的な主導権を握っていなかった以上、大統領と関連づけてとらえる必要性は感じられにくかったと考えられる。当時は、大統領候補が自らの選挙戦に参加することだけでなく、現職の大統領が自党候補者の選挙を支援することも、大統領の尊厳を汚す行為だとされてまず行われなかったのを考えれば、なおさらである。

このように、一九世紀後半まで中間年選挙を指す特定の表現が登場せず、またその後「ない年の選挙」と「任期半ばの選挙」が登場したにしても、前者の方が先になったのにはそれなりの理由があったとみられる。もっとも、それらにしても新聞報道をみる限り直ちに広まったわけではない。当時からアメリカの新聞は全て地方紙であり、しかも一九世紀中は党派別に分かれていた。そのため、ある表現がどこかの新聞で使われはじめても、それがすぐに広まらなかったのは不思議でない。少なくとも二〇世紀初頭まで、アメリカの新聞は他紙の記事をこわりなく引用・参照することが多く、例えばたまたま「任期半ばの選挙」という表現を含む記事が複数の他紙に参照されるということもあったものの、その後広がりを見せなかったとみられるのである。

では、二〇世紀を通じて二つの表現はどのように使われていき、「任期半ばの選挙」はいかにして支配的な表現になったのだろうか。それを、次に検討しよう。

### 三 「任期半ばの選挙」の浸透過程

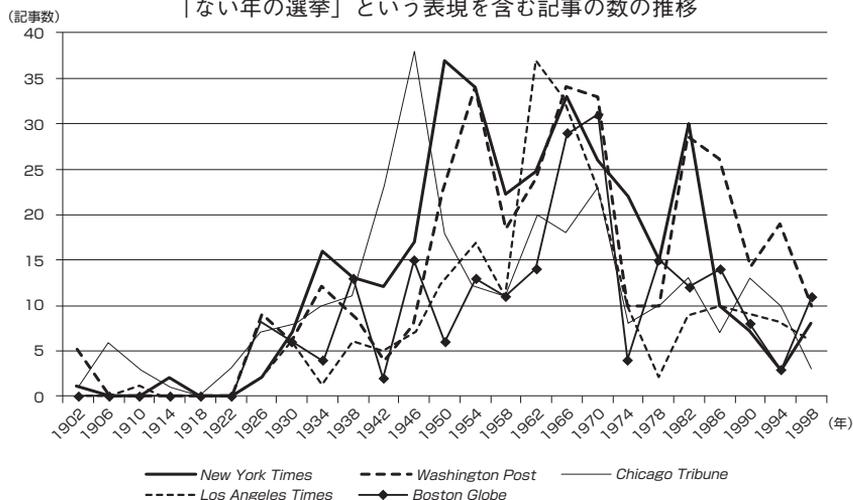
中間年選挙を指す「ない年の選挙」と「任期半ばの選挙」という二つの表現は、一九世紀後半には登場していったものの、本格的な普及は二〇世紀を俟たねばならなかった。ここで検討する二つの表現が二〇世紀以降どのように普及していったのかを、プロクェスト社が提供する『ニューヨーク・タイムズ』『ワシントン・ポスト』『シカゴ・トリビューン』『ボストン・グローブ』『ロサンゼルス・タイムズ』の主要五紙の全文検索データベース等を活用してみてみよう。<sup>(15)</sup>

図1および2はそれぞれ、二〇世紀中の中間年に各紙に掲載された「ない年の選挙」と「任期半ばの選挙」という表現を含む記事の数の推移を示す。また二つの表現の使われ方を比較するために、各表現を含む五紙の記事数の平均を各中間年についてとったものが図3である。このような概観の仕方は、ランダム・サンプルでもなければ各紙の報道全体の量を統制していない等の限界を抱えているものの、他の情報源と組み合わせるならば、長期的な動向をみるうえでは実行可能な範囲で最も信頼に足る方法ではないかと考えられる。

これらの図からは、両表現の使われ方が二〇世紀以降大きく異なっているのがわかる。「任期半ばの選挙」は、世紀最初の四半世紀にはほとんど用いられず、その後いくつかはっきりした増減が観察される時期を経て使用頻度が増えていき、二〇世紀末以降に急激な伸びをみせている。この頃には、この表現が完全に定着したと考えてよいであろう。

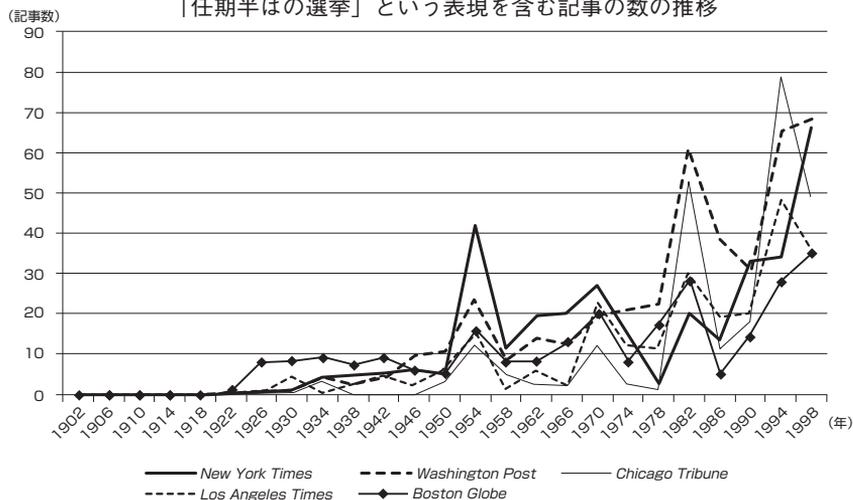
それに対して、「ない年の選挙」は、「任期半ばの選挙」と異なり世紀初頭から既にいくつかの新聞で用いられており、一九六〇年代までは「任期半ばの選挙」よりも速いペースで使用頻度が増えていつている。ただし、「任期半ばの選挙」では複数の新聞で歩調を合わせて増加する年がいくつかあるのに対して、「ない年の選挙」に

図1：20世紀の各中間年に主要5紙のそれぞれに掲載された「ない年の選挙」という表現を含む記事の数の推移



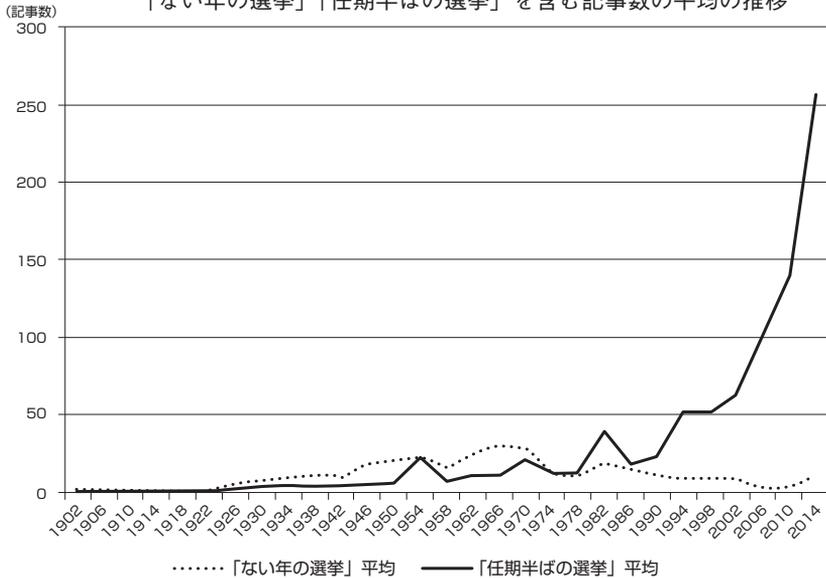
出典：Proquest Archiver, Proquest Historical Newspapers および LexisNexis Academic の検索結果を基に筆者作成。

図2：20世紀の各中間年に主要5紙のそれぞれに掲載された「任期半ばの選挙」という表現を含む記事の数の推移



出典：図1に同じ。

図3：1902～2014年の各中間年に主要5紙に掲載された  
「ない年の選挙」「任期半ばの選挙」を含む記事数の平均の推移



出典：図1に同じ。

ついでには異なる新聞の間で使用頻度の多いタイミングがまず一致しない。またその後の推移は対照的であり、一九七〇年代から一九八〇年代の間に「任期半ばの選挙」の使用頻度の方が圧倒的に多くなった一方で、二〇世紀末以降、「ない年の選挙」はほとんど使われなくなっているのである。

こうした推移の違いは、他の媒体からも裏付けられる。例えば、大統領が公式の場で行った発言で見ると、二つの表現が初めて用いられたのはいずれも一九五〇年代のことである。その後一九八〇年代のレーガン政権までは「ない年の選挙」の登場回数の方が多いのに対して、次のG・H・Wブッシュ政権以降、とりわけクリントン政権より後は、圧倒的に「任期半ばの選挙」の方が多く使われている。では、こうした違いはなぜ生じたのだろうか。<sup>(16)</sup>

まず、二〇世紀半ばまで「ない年の選挙」の方が用いられやすかったのは、単純に「ない年の選挙」の方が先に使われるようになったため、広が

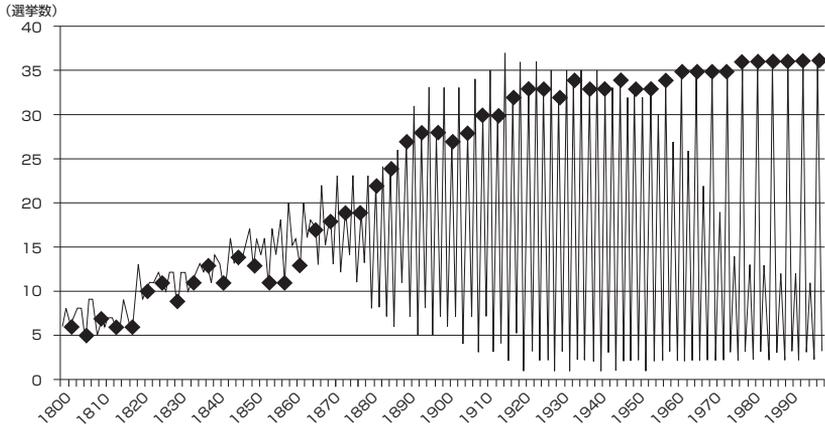
るのも先になった可能性がある。とくに、四年に一度の中間年選挙しか指さない「任期半ばの選挙」に比べると、「ない年の選挙」は大統領選挙年以外の選挙全てが対象となるために、継続的に使われやすく、それもあって広がりやすかったと考えられるのである。その反面で、「ない年の選挙」は大統領選挙年以外の選挙、という消極的な表現にすぎないため、ある特定の文脈でとくに使われやすくなるということがなく、それが新聞による使用のタイミングの違いにつながったとみられる。

他方「任期半ばの選挙」については、長期的な使用頻度の増加と、短期的な「山」の発生のそれぞれを検討する必要がある。長期的な変化に関しては、次の二つが指摘できる。まず、二〇世紀中に中間年選挙の相対的重要性が増していったために、「ない年の選挙」一般ではなく中間年選挙だけを指す表現に対する「需要」が増したとみられる。一九一三年に、それまで州議会によって選出されていた連邦上院議員を直接選挙に切り替える合衆国憲法第一七修正条項が批准成立し、中間年には大統領選挙の年と同じく、連邦上院議員のうち三分の一について一般選挙が実施されることになった。

二〇世紀転換期からはそれに加えて、州知事選挙に関しても中間年の存在感が増していた。図4からわかるように、一九世紀の大半を通じて、州知事選挙の実施年には大きなばらつきがあった。その一因は、州知事の任期が州によって一年から四年と異なっていたことにある。ところが、図4に表れているように、連邦議会選挙の日程が統一された一八七〇年代以降、州知事選挙が偶数年に行われる割合が増えていったのである。

二〇世紀に入ると、この傾向はさらに強まっただけでなく、同じ偶数年でも大統領選挙年でなく中間年に州知事選挙の実施される場合が増えていった。これは、多くの州で知事の任期が四年となり、しかも知事選挙が大統領選挙の影響を受けないよう意図的に中間年に設定されたためである。<sup>(17)</sup> 本稿の執筆時点では、中間年に七割強の州で知事選挙が行われており、また州議会選挙についても、奇数年に選挙を行うルイジアナ、ニュージャージー、

図 4 : 19 ~ 20 世紀の各年に実施された州知事選挙の数 (◆印は中間年を示す)



出典 : Jerrold G. Rusk, *A Statistical History of the American Electorate* (Washington, DC: CQ Press, 2001), p. 442, Table 7-2 のデータを基に筆者作成。

ヴァージニアの三州を除く全ての州で少なくとも下院議員の選挙が実施されている。

このように、二〇世紀を通じて中間年選挙は存在感を増していった。しかし、それだけではそれをわざわざ大統領の「任期半ばの選挙」と呼ぶ必要はない。この点を理解するには、中間年選挙の結果に、そこで選出されるわけでもない大統領の政権運営に対する評価が反映されるようになった理由を検討する必要がある。

中間年選挙が広く「任期半ばの選挙」と呼ばれるためには、そこで大統領が評価されるような状況がなければなるまい。かつては連邦議会の作った法律を忠実に執行する官吏としての地位に甘んじていた大統領が、いつ頃からリーダーシップを発揮しはじめたのかに関しては諸説ある。しかし、二〇世紀初頭のシオドア・ローズヴェルトあたりから、大統領によっては主導権を握ろうと試みはじめ、一九三〇年代のフランクリン・ローズヴェルト政権以降は、むしろ大統領が好むと好まざるとにかかわらず主導権を握ることを周囲から期待されるようになった、<sup>(18)</sup>という長期的な変化については、大統領研

「任期半ばの選挙」の使用が二〇世紀を通じて増えていったのは、このような大統領の政治的位置づけの変化に対応したものと考えられる。ただし、大統領側で最も顕著な変化が生じたのは一九三〇年代とされるが、図2からわかるようにこの時期に「任期半ばの選挙」の使用頻度が目立って増加したわけではない。それは、そもそもこの表現がまだ広く知られていなかったからだと思う。例えば、一九三〇年の中間年選挙をハーバート・フーヴァー政権の恐慌対策への審判と位置づけた『ニューヨーク・タイムズ』のある新聞記事で、「任期半ばの選挙」が引用符付きで用いられているのは、それがまだ一般化する前だったからなのである。<sup>(19)</sup>

「任期半ばの選挙」が二〇世紀前半にはまだ一般的な表現でなかったとすれば、その認知度が増していくうえで、世紀半ばからのいくつかの「山」が重要な転機になっているといえる。新聞によって多少の違いはあるものの、図3を見ると、二〇世紀半ば以降規模の差はあれ一九五四年、一九七〇年、一九八二年に「山」が観察される。では、この三つの事例に共通する特徴として何が考えられるだろうか。まず、これらの選挙はいずれも一期目の大統領の中間年選挙であり、しかもその政権の成立前後で政権党が入れ替わっている。だとすれば、この点が中間年選挙に、いずれ再選を目指すであろう大統領の最初の評価という性格づけを強く与え、「任期半ばの選挙」という表現を用いるのがふさわしいと考えられたとしても不思議でない。

もともと、政権党が交代して最初の中間年選挙ということであれば、一九六二年と一九七八年も該当するものの、これらの年には大幅な増加がみられない。そこからは、さらに個別の選挙の特徴を踏み込んで検討する必要があるが、興味深いのは、一九六二年と一九七八年にはいずれも当時多数派であった民主党の統一政府が維持されたのに対して、上の三つの事例はいずれも共和党政権期であり、しかも民主党が優位とされた当時の議会選挙において特筆すべき現象が生じていたことである。

まず一九五四年には、前回の選挙で実に二〇年ぶりに成立した共和党の統一政府が維持されるかが注目された

のに対して、アイゼンハワー大統領と民主党多数派議会の分割政府へと変化している。次の一九七〇年はニクソン政権期であり、それまで議会で少数党だった共和党が下院でこそ議席を失ったものの、上院で議席を増やした。共和党政権下の中間年選挙で共和党が連邦議会の議席を増やしたのは、一九二六年以来初めてであった。一九八二年には、レーガン政権の下で共和党が二年前に確保した上院の多数派を維持したが、議会で民主党が優位にあったこの時期、中間年選挙で共和党が上院を制したのは実に四六年ぶりであった。

以上からは、二〇世紀半ばから後半にかけて「任期半ばの選挙」が頻繁に用いられた選挙に、次の二つの特徴があるといえる。第一は、政権党が交代して最初の中間年選挙であり、新たな政権に対する評価としての性格づけがなされやすい環境にあったということである。第二は、いずれも共和党政権であり、当時共和党は多くの場合議会で少数党の地位に甘んじていたため、多数派を失うにしても逆に議席を増やすにしても、統一政府が普通だった民主党政権の場合と違って、中間年選挙の帰趨により大きな注目が集まったと考えられるのである。これらのケースの次に「任期半ばの選挙」の使用が大きく増えた一九九四年についても、共和党から民主党に政権が変わった直後に、それまで長年議会の多数党だった民主党が歴史的な大敗を喫したという点で、ほぼ同様の理屈が働いていたと考えられよう。

### むすびにかえて

ここまでみてきたように、アメリカで中間年選挙を指す表現の有無と内容は、大きく三つの要因によって規定されてきたと考えられる。そのうち中間年選挙自体の実施形態が最も基底的な要因であり、中間年選挙がまともだった一つの選挙と認識されうるようになり、また他の年の選挙に比べて重要性が増していくことで、中間年選

挙に独自の呼称を与える意義が高まっていった。そのうえで、大統領が政策的主導権を握ることが増えていったために、中間年選挙を単に大統領選挙の「ない年の選挙」と呼ぶのではなく、ある政権の中間評価としての位置づけを与える契機が生まれたと考えられるのである。そして、同じ中間年選挙でも政権に対する評価がよりはっきりと現れるような選挙をきっかけに、「任期半ばの選挙」の使用が広がりを見せていったのである。

本稿の分析が、使用しているデータの質と説明の方法の両面で洗練を欠いているのは確かである。また上の議論も、観察された表現の変化に対して、長期の政治変化に関する既存の説明を単純に当てはめた部分が少なくない。しかし、逆にいえば、政治に関わる言語表現の変化と政治の長期的変化の間に、政治史や政治学の広く知られた知見を基にかなりの程度整合的な説明がつけられるのを明らかにした点で、政治認識と言語使用の対応関係を考える試論的分析としては一定の成果を上げられたといつてよいであろう。また第三節で提示した、「任期半ばの選挙」が二〇世紀半ば以降支配的な表現になっていく過程の検討は、本研究が独自にまとめたデータを基に、ある表現が特定の政治的条件下で広く用いられていくのを解明しており、こうした分析の可能性をある程度示したのではないかと考えている。

読者の多くは、「任期半ばの選挙」が中間年選挙の支配的な呼称になったのがせいぜい二〇世紀後半だという本稿の「発見」に驚きを覚えたのではないだろうか。それは恐らく、日本で長く中間年選挙を「中間選挙」と呼ぶことが定着しており、これが「任期半ばの選挙」の訳語として自然に連想されるからであろう。ところが、実は「中間選挙」は必ずしも「任期半ばの選挙」の訳語として登場したわけではない。一九四六年の『読売新聞』の解説記事では、むしろ「中間選挙」が「ない年の選挙」の訳として紹介されているのである。<sup>(20)</sup>

各記事の見出しまで検索の可能な『朝日新聞』と『読売新聞』のデータベースを用いると、前者では一九二六年、後者でも翌一九二七年には「中間選挙」という表現が中間年選挙を指して用いられているのが確認できる。<sup>(21)</sup>

第二次世界大戦後には「中間選挙」の使用が完全に定着し、それまでしばしば用いられた「総選挙」はまずみられなくなる。こうしたタイミングからみても、「中間選挙」が「任期半ばの選挙」の訳として登場したとは考えにくい<sup>(21)</sup>が、次第に大統領に対する評価という「任期半ばの選挙」と同様の意味合いが付与されていったのだと考えられよう。

本稿の表題に掲げながら、本論で「中間選挙」という語を用いなかったのは、既に日本において特定のニュースで流通している表現を持ち込むことで議論が混乱するのを防ぐためであった。ここからは、ある表現がそれを使用する人々の認識を左右するということが、分析者にも当てはまるのがわかる。従来政治学と政治史学の分野がはっきりしていたアメリカでは、アメリカ政治を対象とした政治学的分析が、ニューデールよりも前の時期を扱うことはまれであった。それに対して近年では、分析の時間的射程を過去に延ばそうとする傾向がみられる<sup>(22)</sup>。中間年選挙を含む選挙についても、一九世紀までを対象に含める研究が目立つようになってきている。それ自体は大変結構なことであるが、歴史的時期による違いを考慮しなれないと思わぬ落とし穴に陥る恐れがある。それでも、本稿でも取り上げた、時期による選挙の運用方法の違いといった制度的な違いはよりはっきりしていよう。それに対して、人々の意識の違いは、重要でありながら観察が容易ではない。言語表現に着目した本稿の試みがこの点を補い、また注意を喚起する一つの試みになっていれば幸いである。

- (1) Rogan Kersh, *Dreams of a More Perfect Union* (Ithaca: Cornell University Press, 2001), 大山貴稔『「国際貢献」に見る日本の国際関係認識』『国際政治』第一八〇号(二〇一五年)・一―一六頁。
- (2) LexisNexis データベースによる検索結果。
- (3) さらに、二期目の大統領の所属政党が中間年選挙で大きく議席を失うことは、しばしば「六年目の浮気」(sixth-

- year itch) 』と呼ばれる。例えば次を参照。Aaron Blake, "The Myth of the Sixth-year Itch." *Washington Post*, Dec. 3, 2012.
- (4) James Mahoney and Kathleen Thelen, eds., *Explaining Institutional Change: Ambiguity, Agency, and Power* (New York: Cambridge University Press, 2009).
- (5) 関連する研究としては、語源学や、方言の伝播に関する言語学的研究などがあるが、特定の表現の浸透過程を分析しようとする本研究に具体的に応用できるような先行研究は見出せなかった。
- (6) Archive of Americana: <http://www.readex.com/content/archive-americana>: *Chronicle America*: <http://chroniclingamericaloc.gov/>. ブロウニング社による Proquest Historical Newspapers 44 45 Proquest Archiver を用いる。
- (7) *Ohio Democrat* (Logan, OH), Nov. 20, 1886; *Abilene Reflector* (Abilene, KS), Nov. 25, 1886; *Eaton Democrat* (Eaton, OH), Nov. 25, 1886; *Iron County Register* (Ironton, MO), Nov. 25, 1886; *Louisiana Democrat* (Alexandria, LA), Dec. 1, 1886; *Jasper Weekly Courier* (Jasper, IN), Dec. 3, 1886. 以下は "An Editor's Brilliant Fancy" という一回の記事を転載している。これは *Chronicle America* に収録されている。
- (8) 例えば、次を参照。 *Green-Mountain Freeman*, Oct. 18, 1876. 以下 *Oxford English Dictionary* にある 15 世紀には表記が異なるものの既に "mid-term" の用例がある。
- (9) 以下、連邦下院議員の選挙日程に関する情報は、次に依拠している。Michael J. Dubin, *United States Congressional Elections, 1788–1997: The Official Results of the Elections of the 1st through 105th Congresses* (Jefferson, NC: McFarland & Co., 1998).
- (10) 以下の選挙日程の政治的影響については、次を参照。Scott C. James, "Timing and Sequence in Congressional Elections: Interstate Contagion and America's Nineteenth-Century Scheduling Regime," *Studies in American Political Development*, 21 (Fall 2007), 181–202.
- (11) U.S. Election Assistance Commission, *The Electoral College* (Washington, D.C., 2008), available at <http://www.eac.gov/assets/1/Documents/The%20Electoral%20College%20Jan.%202011.pdf>. 二〇一五年八月三〇日最終ト

セス。

- (12) Lex Renda, "The End of Midterm Decline? Congressional Elections in Historical Perspective," *Social Science History*, 27: 2 (Summer 2003), 139-164.
- (13) さうでは、当時の郵政長官の談話として、二つの大統領選挙の中間に行われる「なご年の選挙」では政権党が不利だとされる、と述べられている。<sup>8</sup> *Nashville Union and American*, Nov. 24, 1870, available at [Chronicle America](http://ChronicleAmerica.com).
- (14) Joel H. Silbey, *The American Political Nation, 1838-1893* (Palo Alto: Stanford University Press, 1991); Richard P. McCormick, *The Presidential Game: The Origins of American Presidential Politics* (New York: Oxford University Press, 1982); Leonard D. White, *The Republican Era: A Study in Administrative History, 1869-1901* (New York: Macmillan, 1958).
- (15) プロクェスト社は他に『ウォール・ストリート・ジャーナル』も提供しているが、経済紙であるために本稿の分析からは省いた。検索に際しては、二つの表現それぞれの表記の違いに配慮し、「なご年の選挙」に該当する "off-year election" 以外に "offyear election" と "off year election" を、「任期半ばの選挙」に該当する "mid-term election" 以外に "midterm election" と "mid term election" を対象とした。なお、この二つはフレーズ検索を行っているため、例えば「なご年の議会選挙 (off-year congressional election)」といった複合的な表現は検索結果に表れない。そのため、両表現の実際の使用頻度は、この二つで提示しているよりも多い可能性がある。
- (16) 次のデータベースを用いた。Public Papers of the Presidents: <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/>.
- (17) Jerrold G. Rusk, *A Statistical History of the American Electorate* (Washington, DC: CQ Press, 2001).
- (18) Theodore J. Lowi, *The Personal President: Power Invested, Promise Unfulfilled* (Ithaca: Cornell University Press, 1985); Sidney M. Milkis, *The President and the Parties: The Transformation of the American Party System since the New Deal* (New York: Oxford University Press, 1993); Peri E. Arnold, *Remaking the Presidency: Roosevelt, Taft, and Wilson, 1901-1916* (Lawrence: University Press of Kansas, 2009).
- (19) *New York Times*, Apr. 26, 1930. なお、政治分析の専門家である政治学者についてみると、アメリカ政治学会の刊行物で初めて「任期半ばの選挙」が用いられたのは、一九三五年に刊行された学会誌のある書評であり、前年の中

- 間年選挙を指して用いられた。<sup>20</sup> Robert C. Brooks, “The Presidential Vote, 1896-1932, by Edgar E. Robinson,” *American Political Science Review*, 29: 1 (Feb. 1935), 136-137.
- (20) 『読売新聞』、一九四六年一〇月六日。
- (21) 『朝日新聞』、一九二六年七月六日。『読売新聞』、一九二七年八月五日。
- (22) 例えば選挙に関して、次を参照。Jamie L. Carson and Jason M. Roberts, *Ambition, Competition, and Electoral Reform: The Politics of Congressional Elections Across Time* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2013).